



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュエンジニアリング
コード番号 7774 URL <https://www.jppte.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 畠 賢一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 村井 博昭 TEL 0533-66-2020
定時株主総会開催予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2023年6月15日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,032	△3.4	△728	—	△725	—	△729	—
2022年3月期	2,103	△6.8	△498	—	△494	—	△497	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△17.96	—	△11.6	△10.0	△35.8
2022年3月期	△12.26	—	△7.2	△6.3	△23.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,883	5,937	86.3	146.20
2022年3月期	7,598	6,666	87.7	164.16

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,937百万円 2022年3月期 6,666百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△622	1,124	△0	2,034
2022年3月期	△225	△116	△0	1,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,749	35.3	83	—	85	—	75	—	1.85

(注) 2024年3月期の業績予想については、当社の事業の特性から外部環境等の影響を大きく受け、同期間の業績に変動幅があるため、第2四半期累計期間の業績予想を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	40,610,200株	2022年3月期	40,610,200株
2023年3月期	245株	2022年3月期	245株
2023年3月期	40,609,955株	2022年3月期	40,609,960株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に対する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(損益計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の波を繰り返しつつも、全国旅行支援や入国制限の緩和等を背景とした社会経済活動の正常化が進み、個人消費を中心に緩やかな景気回復が見られました。一方、長期化するウクライナ情勢を背景とした世界的なエネルギー・食糧価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退の懸念が高まり、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

再生医療・細胞治療分野では、歴史的な発見から10年が過ぎたiPS細胞による基礎研究や臨床応用が活発に行われています。さらに、岸田内閣の下「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」が提唱されました。なかでも再生・細胞治療・遺伝子治療等を含む科学技術・イノベーションへの重点的投資を含む、バイオテクノロジー領域への成長を促す政策が注目されています。医療応用はもとより、エネルギーや食糧、環境問題など、種々の社会課題に対してバイオテクノロジーを通じた解決を試みる本格的な活動が開始されました。その一例として、経済産業省が令和4年度補正予算「再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装に向けた環境整備事業」において総額50億円の補助金を拠出することを決定し、信頼される品質確保の下で再生・細胞医療・遺伝子治療の提供を拡大し、自立した産業化を後押しするといった動きが生まれています。一方、2022年9月には多発性骨髄腫を対象とするCAR-T細胞製品(ヤンセンファーマ 販売名:カービクティ点滴静注)が、2023年3月には白斑を対象とする当社のメラノサイト含有自家培養表皮(販売名:ジャスミン)ならびに水疱性角膜症を対象とする培養ヒト角膜内皮細胞(オーリオンバイオテック・ジャパン 販売名:ピズノバ)が製造販売承認され、わが国の再生医療等製品(細胞加工製品及び遺伝子治療用製品)は、当社5製品を含む19品目となりました。

医療現場においては、感染力の非常に強い新型コロナウイルス第7波・第8波の期間には医師や医療スタッフへの感染が拡大し、人的リソースが逼迫しました。その結果、自家の再生医療等製品を用いた治療のように、医療機関における人手が必要な治療が敬遠・延期される傾向が顕著でした。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業、再生医療受託事業、研究開発支援事業を展開するとともに、新規パイプラインの開発に取り組みました。各セグメントにおける概況及び新規パイプライン開発に関する特記事項は、以下のとおりです(口内は当事業年度における主な成果です)。

[再生医療製品事業]

当社は再生医療製品事業として自家培養表皮ジェイス、自家培養軟骨ジャック、自家培養角膜上皮ネピック及び自家培養口腔粘膜上皮オキュラルの製造販売を行っています。

・自家培養表皮ジェイス

自家培養表皮ジェイスは、2009年1月に重症熱傷を適応として保険収載された国内初の再生医療等製品であり、先天性巨大色素性母斑及び表皮水疱症(栄養障害型と接合部型)にも適応を拡大しています。ジェイスの保険適用に関しては、患者さんの一連の製造につき保険算定できる枚数の上限が設定されており、熱傷治療は40枚(医学的に必要がある場合に限り50枚)、先天性巨大色素性母斑治療は30枚、表皮水疱症(栄養障害型と接合部型)治療は50枚が保険算定限度となっています。

・自家培養軟骨ジャック

自家培養軟骨ジャックは、2013年4月に保険収載された国内第2号の再生医療等製品であり、膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)を適応としています。2019年1月には、ジャックの移植時に用いていた患者さん自身の骨膜に代わって人工のコラーゲン膜を使用する一部変更承認を取得して、手術侵襲の低減と手術の簡便化を実現しました。2022年6月には、承認後の使用成績調査について再審査が終了し、承認時の有効性及び安全性が改めて確認されました。

・自家培養角膜上皮ネピック

自家培養角膜上皮ネピックは、2020年6月に保険収載された眼科領域では国内初となる再生医療等製品であり、角膜上皮幹細胞疲弊症(スティーヴンス・ジョンソン症候群・眼類天疱瘡・移植片対宿主病・無虹彩症等の先天的に角膜上皮幹細胞に形成異常を来す疾患・再発翼状片・特発性の角膜上皮幹細胞疲弊症の患者さんを除く)を適応としています。

・自家培養口腔粘膜上皮オキュラル

自家培養口腔粘膜上皮オキュラルは、角膜上皮幹細胞疲弊症を適応としており、2021年12月に保険収載されました。口腔粘膜上皮細胞を用いて両眼性の角膜上皮幹細胞疲弊症を治療することが可能な、世界初の再生医療等製品です。

当事業年度における再生医療製品事業の売上は、1,406,240千円(前期比4.9%減)となりました。新型コロナウイルスによる行動制限の緩和に伴い売上拡大に向けて努力しましたが、第7波・第8波の感染拡大期間中は、医師や医療スタッフの人的リソースの不足や病床確保が難しいといった影響を受け、計画手術の延期・中止が想定以上に発生しました。その結果、医療機関において術後のケアが必須である当社製品を用いた治療全般が敬遠され、売上へ大きく影響しました。売上の主な内訳は以下のとおりです。

当事業年度におけるジェイスの売上は、827,243千円(前期比19.8%減)となりました。重症熱傷では、適応となる症例の発生が少ない状況が続きました。また、先天性巨大色素性母斑と表皮水疱症では待機患者の治療一巡やコロナ禍での通院手控えにより、前期に対して売上が減少しました。今後、当社は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが「5類」に引き下げられることを契機に、売上増加のための各種施策を推進します。重症熱傷においては、搬送ルートや施設状況の変化を踏まえジェイスによる治療の価値を改めて訴求し、発生した適応症例の確実な受注を目指します。先天性巨大色素性母斑においては、これまで奏功した周知活動に加え、皮膚科を中心とした新規施設採用を進め受注増加に努めます。表皮水疱症においては、これまでの重症患者から中等症患者へのジェイス使用拡大を狙って潜在患者を発掘し売上増加を目指します。

当事業年度におけるジャックの売上は、371,797千円(前期比3.7%減)となりました。新型コロナウイルスにより営業活動が制限された結果、売上が減少しました。新型コロナウイルスの影響が薄れることを契機に、膝の軟骨欠損症例に関し上市後10年間で積み上げたエビデンスを医師に訴求することで事業の拡大につなげます。また、当社は外傷に起因する二次性の変形性膝関節症への適応拡大を目指し治験を実施しています。当該治験は計画通り進んでおり、速やかにデータをまとめて申請準備を行います。

当事業年度における眼科領域・その他の売上は、207,200千円(前期比232.1%増)となりました。ネビックに続きオキュラルの販売が開始され、大きく売上を伸ばしました。また販売を担う株式会社ニデックと協働して眼科の主要学会にてセミナーを開催するなど、製品の認知度向上や治療成績に関する情報発信を実施しました。今後、当社は潜在患者の掘り起こしを進め、根治療法の存在しなかった角膜上皮疾患に対して再生医療というソリューションを広く提供していきます。

[再生医療受託事業]

当社は再生医療受託事業において、再生医療等製品の受託開発及びコンサルティング・特定細胞加工物製造受託を行っています。

・再生医療等製品の受託開発

当社は、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品の承認を目的として臨床研究を実施するアカデミアや、医師主導治験を実施する医療機関、再生医療等製品の開発を行っている企業を対象に、再生医療等製品に特化した開発製造受託(CDMO)サービス・開発業務受託(CRO)サービスを提供しています。自社製品の開発、製造販売で培った薬事開発、規制当局対応のノウハウ、GCTP適合の製造設備等の豊富な実績及びノウハウを生かし、細胞種(体細胞・幹細胞・iPS細胞)や製品形態を問わず、シーズの開発段階から実用化後までトータルかつシームレスに支援しています。

・コンサルティング及び特定細胞加工物製造受託

当社は、再生医療等安全性確保法のもと、再生医療の提供機関に対するコンサルティングならびに特定細胞加工物製造受託サービスを提供しています。コンサルティングサービスでは、再生医療等提供計画の作成・細胞加工施設の運営体制の構築等、臨床研究・治療提供のために必要な行政手続きを支援しています。特定細胞加工物製造受託では、厚生労働省より許可を得た当社の細胞培養加工施設で特定細胞加工物の製造を受託しています。

当事業年度における再生医療受託事業の売上は、419,306千円(前期比7.2%増)となりました。親会社である帝人株式会社(以下、「帝人」)からの受託が拡大し、前期に対して売上が増加しました。当社は、今後第三者からの新規受託を拡充し、また帝人からの受託を進めることで、再生医療受託事業の再拡大を目指します。また、当社は、帝人、国立研究開発法人国立がん研究センター、三井不動産株式会社とともに、再生医療等製品の研究・開発から、事業計画策定、商用生産までの過程をワンストップで実現する「柏の葉再生医療プラットフォーム」を推進します。当社が培ってきたノウハウを活用することで、再生医療等製品の事業化を加速し、日本発の革新的な治療法の提供を通じて社会に貢献することを目指します。

[研究開発支援事業]

当社は研究開発支援事業において、自社製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織の製造販売を行っています。

・ラボサイトシリーズ

研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。日用品、医薬品、化粧品、化学品メーカーなど、化学物質を扱う企業向けに販売しています。

当事業年度における研究開発支援事業の売上は、206,901千円（前期比11.1%減）となりました。研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、オンライン面談による営業活動の強化により、経済情勢悪化による研究開発費削減の逆風下においても、前期に対して売上が増加しました。しかしながら、ヒトiPS細胞由来腸管上皮細胞「F-hiSIEC」の販売終了に伴う売上の減少をカバーするには至らず、全体では前期に対して売上が減少しました。経済協力開発機構（OECD）のテストガイドラインには、エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験法及び皮膚腐食性試験法、ならびに角膜モデル24を用いた眼刺激性試験法が標準法の一つとして記載されており、国内外からの引き合いの増加に寄与しています。

当社は引き続き、ラボサイトシリーズが信頼性の高い動物実験代替材料として活用できることを国内外に発信し、顧客ニーズの把握ならびに新規顧客獲得を通じて売上増加を目指します。

[新規パイプラインの開発]

当社は、今後の成長を加速させるため、新たなパイプラインの開発に積極的に取り組んでいます。

当事業年度における特記事項は以下のとおりです。

- 非外科的治療が無効又は適応とならない白斑の治療を目的とするメラノサイト（色素細胞）含有自家培養表皮（販売名：ジャスミン）については、2023年3月17日付で製造販売承認を取得しました。今後、速やかに保険適用を目指します。
- わが国で初となる他人の皮膚組織を原材料としたレディメイド（事前に製造・保存しておき、必要な時に遅滞なく使用することができる）製品である他家（同種）培養表皮（開発名：Allo-JaCE03）については、2021年8月に日本医療研究開発機構（AMED）の補助事業として「同種培養表皮の開発・事業化」に関する案件が採択され、2021年11月に治験計画届書を提出しました。さらに、「再生医療等製品の原材料となるヒト（同種）細胞の安定供給体制の構築」に関する案件が2021年6月にAMEDの委託事業として採択されており、他家（同種）細胞を用いた再生医療の産業化を進めています。
- ジャックの適応拡大に向けて、外傷等に起因する二次性の変形性膝関節症を対象とした治験を実施しています。治験は計画通り進んでおり、速やかにデータをまとめて申請準備を行います。本適応拡大を通じて、対象患者の多い市場への展開を目指します。
- CD19陽性の急性リンパ性白血病（Acute Lymphoblastic Leukemia）の治療を目的とする自家CAR-T細胞製剤については、2019年から「piggyBacトランスポゾンベクターを用いた自家CD19 CAR-T療法の実験開始に向けた研究開発」（ウイルスベクターを用いない新技術による国産のCAR-T細胞製剤の開発）に関する3年間のAMEDの補助事業として開発を進めてきました。並行して、技術導入元である名古屋大学において同技術を用いた急性リンパ性白血病に対する臨床研究が実施されており、企業治験に向けた評価データが集積されています。また、同大学が支援しているタイ王国チュラロンコン大学のCAR-T細胞を用いた臨床研究についても、2023年3月、悪性リンパ腫を患う5名の患者の治療に効果があったことが報告されました。さらに、今後、名古屋大学でも日本での悪性リンパ腫に対するCAR-T細胞を用いた医師主導治験の開始を予定していることも合わせて報告され、日本での医師主導治験に用いられるCAR-T細胞は、当社が製造する予定です。これに加え、当社は本品の開発で得た知見やノウハウを生かし、柏の葉スマートシティ内に構築する「再生医療プラットフォーム」において帝人、国立研究開発法人国立がん研究センター、三井不動産株式会社と協働し、がん領域における本格的な事業展開に繋げていきます。

こうした結果、当事業年度における売上高は、再生医療製品事業の自家培養口腔粘膜上皮オキュラル、再生医療受託事業の売上が拡大した一方、自家培養表皮ジェイスの売上が減少した影響等により、2,032,448千円（前期比3.4%減）となりました。営業損失は728,119千円（前期は498,182千円の営業損失）、経常損失は725,477千円（前期は494,049千円の経常損失）、当期純損失は729,317千円（前期は497,889千円の当期純損失）となりました。

セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、1,406,240千円（前期比4.9%減）、再生医療受託事業の売上高は、419,306千円（前期比7.2%増）、研究開発支援事業の売上高は、206,901千円（前期比11.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末において、総資産は6,883,320千円（前期と比べ714,835千円減少）、負債は946,146千円（前期と比べ14,481千円増加）、純資産は5,937,173千円（前期と比べ729,317千円減少）となりました。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状況に関する分析は以下のとおりであります。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は5,211,363千円となり、前事業年度末から734,573千円減少いたしました。この主な要因は、売掛金の増加があったものの現金及び預金が減少したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は1,671,956千円となり、前事業年度末から19,737千円増加いたしました。この主な要因は、無形固定資産の「その他」に含まれるソフトウェア仮勘定が増加したことによるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は911,246千円となり、前事業年度末から14,615千円増加いたしました。この主な要因は、電子記録債務及び未払金が増加したことによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は34,900千円となり、前事業年度末から133千円減少いたしました。この主な要因は、長期リース債務の減少によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は5,937,173千円となり、前事業年度末から729,317千円減少いたしました。この主な要因は、当期純損失の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて501,250千円増加し、2,034,570千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は622,600千円（前期は225,248千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純損失（725,477千円）及び売上債権の増加（79,735千円）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1,124,654千円（前期は116,479千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（2,100,000千円）及び定期預金の払戻による収入（3,400,000千円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は803千円（前期は823千円の使用）となりました。これは主に、リース債務の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

今期の業績予想は、再生医療製品事業、再生医療受託事業、研究開発支援事業の売上拡大により、売上高2,749百万円（前期比35.3%増）、営業利益83百万円、経常利益85百万円、当期純利益75百万円を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	90.5	90.3	88.2	87.7	86.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	463.1	276.8	377.6	274.2	307.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであり有利子負債がないため、記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、財務諸表を「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は確定しておりません。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,933,319	4,134,570
受取手形	38,334	201
売掛金	406,930	520,015
電子記録債権	51,228	56,012
仕掛品	28,837	30,833
原材料及び貯蔵品	158,448	206,788
前渡金	58,330	10,207
前払費用	18,135	21,642
その他	252,372	231,091
流動資産合計	5,945,936	5,211,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,013,328	2,016,403
減価償却累計額	△1,199,663	△1,269,803
建物(純額)	813,664	746,600
構築物	20,382	20,382
減価償却累計額	△18,629	△18,800
構築物(純額)	1,752	1,582
機械及び装置	484,537	495,221
減価償却累計額	△348,839	△364,503
機械及び装置(純額)	135,698	130,718
工具、器具及び備品	367,015	384,235
減価償却累計額	△288,013	△307,347
工具、器具及び備品(純額)	79,001	76,888
土地	582,770	582,770
リース資産	3,720	3,720
減価償却累計額	△2,852	△3,596
リース資産(純額)	868	124
建設仮勘定	—	28,800
有形固定資産合計	1,613,755	1,567,483
無形固定資産		
ソフトウェア	21,033	19,954
その他	15,234	73,626
無形固定資産合計	36,267	93,580
投資その他の資産		
出資金	20	20
長期前払費用	—	8,798
その他	2,175	2,074
投資その他の資産合計	2,195	10,892
固定資産合計	1,652,219	1,671,956
資産合計	7,598,156	6,883,320

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	73,239	27,420
買掛金	43,853	40,291
電子記録債務	—	68,209
リース債務	803	133
未払金	275,164	313,949
未払費用	21,192	20,818
未払法人税等	26,001	23,561
契約負債	25,774	61,881
前受金	1,000	—
預り金	8,919	11,648
賞与引当金	126,668	127,352
役員賞与引当金	3,643	3,685
その他	290,369	212,292
流動負債合計	896,630	911,246
固定負債		
リース債務	133	—
役員退職慰労引当金	34,900	34,900
固定負債合計	35,033	34,900
負債合計	931,664	946,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,958,763	4,958,763
資本剰余金		
資本準備金	2,788,763	2,788,763
資本剰余金合計	2,788,763	2,788,763
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,080,727	△1,810,045
利益剰余金合計	△1,080,727	△1,810,045
自己株式	△307	△307
株主資本合計	6,666,491	5,937,173
純資産合計	6,666,491	5,937,173
負債純資産合計	7,598,156	6,883,320

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
受託開発収入	391,208	419,306
商品及び製品売上高	1,712,235	1,613,142
売上高合計	2,103,443	2,032,448
売上原価		
受託開発原価	165,358	177,239
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	3,569	—
当期製品製造原価	694,351	724,330
合計	697,921	724,330
他勘定振替高	※1 15,319	※1 5,721
商品及び製品売上原価	682,602	718,609
売上原価合計	847,960	895,848
売上総利益	1,255,483	1,136,599
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,177	56,045
給料及び手当	462,050	505,500
賞与	52,770	57,663
役員賞与引当金繰入額	3,643	3,685
賞与引当金繰入額	41,954	52,507
退職給付費用	4,653	5,041
地代家賃	17,579	15,370
租税公課	52,856	49,574
減価償却費	17,838	21,353
研究開発費	※2 561,857	※2 573,319
支払手数料	72,059	75,906
消耗品費	37,364	16,445
寄付金	6,442	1,289
その他	361,418	431,017
販売費及び一般管理費合計	1,753,666	1,864,719
営業損失(△)	△498,182	△728,119
営業外収益		
受取利息	2,401	1,144
受取配当金	0	0
障害者雇用調整金	1,115	540
社員駐車場収入	943	953
雑収入	1,236	1,077
営業外収益合計	5,696	3,716
営業外費用		
為替差損	13	1,075
固定資産除却損	1,407	0
雑損失	142	0
営業外費用合計	1,563	1,075
経常損失(△)	△494,049	△725,477
税引前当期純損失(△)	△494,049	△725,477
法人税、住民税及び事業税	3,840	3,840
法人税等合計	3,840	3,840
当期純損失(△)	△497,889	△729,317

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	4,958,763	2,788,763	△582,837	△287	7,164,401	7,164,401
当期変動額						
当期純損失(△)			△497,889		△497,889	△497,889
自己株式の取得				△20	△20	△20
当期変動額合計	—	—	△497,889	△20	△497,910	△497,910
当期末残高	4,958,763	2,788,763	△1,080,727	△307	6,666,491	6,666,491

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	4,958,763	2,788,763	△1,080,727	△307	6,666,491	6,666,491
当期変動額						
当期純損失(△)			△729,317		△729,317	△729,317
当期変動額合計	—	—	△729,317	—	△729,317	△729,317
当期末残高	4,958,763	2,788,763	△1,810,045	△307	5,937,173	5,937,173

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△494,049	△725,477
減価償却費	124,973	131,453
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,333	684
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,180	41
受取利息及び受取配当金	△2,402	△1,145
売上債権の増減額(△は増加)	325,952	△79,735
棚卸資産の増減額(△は増加)	16,785	△50,336
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,375	18,829
未払金の増減額(△は減少)	△86,225	2,044
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,009	△6,334
その他	△73,153	89,684
小計	△224,998	△620,292
利息及び配当金の受取額	3,670	1,145
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,920	△3,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	△225,248	△622,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,400,000	△2,100,000
定期預金の払戻による収入	3,400,000	3,400,000
有形固定資産の取得による支出	△102,577	△149,063
無形固定資産の取得による支出	△14,653	△26,934
その他	751	651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,479	1,124,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△803	△803
自己株式の取得による支出	△20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△823	△803
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△342,551	501,250
現金及び現金同等物の期首残高	1,875,871	1,533,319
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,533,319	※ 2,034,570

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～31年

機械及び装置 2年～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 商品及び製品の販売

再生医療製品事業及び研究開発支援事業においては、再生医療等製品ならびに研究用ヒト培養組織の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(2) 受託開発及び製造受託の提供

再生医療受託事業においては、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品に特化した開発製造受託(CDMO)サービス、開発業務受託(CRO)サービスの提供及び再生医療等安全性確保法のもと、コンサルティング・特定細胞加工物製造受託サービスの提供を行っております。このようなサービスの提供については、委受託契約に基づく成果物又は役務の提供を完了した時点で収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

当該会計方針の変更による影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた89,562千円は、「受取手形」38,334千円、「電子記録債権」51,228千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	12,919千円	4,079千円
広告宣伝費	1,981	1,641
その他	417	—
計	15,319	5,721

※2 一般管理費に含まれる研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料及び手当	278,744千円	261,881千円
支払手数料	183,604	208,683
研究用材料費	95,111	95,141
助成金収入相殺額	△218,847	△217,108

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	4,933,319千円	4,134,570千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,400,000	△2,100,000
現金及び現金同等物	1,533,319	2,034,570

(持分法損益等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「再生医療製品事業」、「再生医療受託事業」、「研究開発支援事業」を展開しており、これを報告セグメントとしております。

「再生医療製品事業」は、自家培養表皮ジェイスと自家培養軟骨ジャック等の製造販売を行っており、「再生医療受託事業」は、再生医療等製品の製品開発製造と臨床開発業務、ならびに再生医療等安全性確保法下でのコンサルティングや特定細胞加工物製造を請け負う再生医療受託を行っております。また「研究開発支援事業」は、自社製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,479,432	391,208	232,802	2,103,443	—	2,103,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,479,432	391,208	232,802	2,103,443	—	2,103,443
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	145,447	188,770	25,334	359,551	△857,734	△498,182
セグメント資産	1,387,092	337,850	207,965	1,932,908	5,665,247	7,598,156
その他の項目						
減価償却費	60,682	18,889	9,455	89,027	35,946	124,973
有形固定資産及び無 形資産の増加額	102,446	29,491	17,215	149,152	58,316	207,469

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規開発費用、一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない新規開発及び全社資産が含まれております。全社資産は主に現金及び預金、本社建物等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,406,240	419,306	206,901	2,032,448	—	2,032,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,406,240	419,306	206,901	2,032,448	—	2,032,448
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	39,936	157,656	△2,448	195,144	△923,263	△728,119
セグメント資産	1,410,464	354,875	182,742	1,948,082	4,935,237	6,883,320
その他の項目						
減価償却費	60,522	17,006	9,810	87,338	44,114	131,453
有形固定資産及び無 形資産の増加額	76,236	12,381	12,816	101,434	41,059	142,493

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規開発費用、一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない新規開発及び全社資産が含まれております。全社資産は主に現金及び預金、本社建物等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	合計
外部顧客への売上高	1,479,432	391,208	232,802	2,103,443

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	合計
外部顧客への売上高	1,406,240	419,306	206,901	2,032,448

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ニデック	207,200	再生医療製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	164円16銭	146円20銭
1株当たり当期純損失(△)	△12円26銭	△17円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△497,889	△729,317
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△497,889	△729,317
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,609,960	40,609,955

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、当社の親会社である帝人株式会社(以下、帝人)と当社再生医療受託事業(CDMO事業)に係るノウハウを非独占的に帝人へ提供するライセンス契約(以下、本契約)の締結について決議し、同日付で契約を締結しました。

なお、本契約は、2021年1月29日に発表した帝人との資本業務提携契約「帝人株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及び同社との資本業務提携契約締結に関するお知らせ」の基本合意に基づき締結されています。

当社は本契約に従って、教育研修・実地指導や文書の形で当該事業に係るノウハウを帝人に提供します。そのライセンス供与の対価として、帝人が実施するCDMO事業の立上げ段階に応じたマイルストーン対価(総額最大3.7億円)及び帝人が実施するCDMO事業の売上と連動したランニングロイヤルティを受領します。

本契約締結に伴い受領するマイルストーン対価の一部(1.7億円)は、2024年3月期第1四半期の売上として計上いたします。また2024年3月期通期業績予想において、本契約による影響を含めております。